



サービス産業の活動の実態や事業経営の現状を明らかにする 特定サービス産業実態調査の利用事例

何が分かるの？

主に経済産業省が所掌するサービス業のうち、経済規模の大きい業種、国民生活などに関わりの深い業種について、事業所数（企業数）、従事している人数、年間売上高、事業の多角化、サービスを提供している相手先別の売上げ状況などが分かります。

何に使われるの？

サービス産業施策、取引の適正化施策などを行うための基礎資料として利用されています。

1 経済産業政策等への利用

産業施策、消費者施策に利用

国での利用

- ・「地域産業集積活性化法」^{*}に基づき、都道府県が作成し、国が同意する基盤的技術産業集積活性化計画の進捗状況把握の基礎資料
- ・各種サービス業の実態把握及び施策立案のための基礎資料

地方公共団体での利用

- ・地域産業施策、地域振興の基礎資料とするためのサービス産業活動の実態把握
- ・都道府県における基盤的技術産業集積活性化計画の作成、進捗状況の把握又は成果評価の基礎資料

産業連関表の推計への利用

国での利用

- ・産業連関表のサービス部門の生産額の推計に利用

地方公共団体での利用

- ・地域産業連関表の作成のための基礎資料



^{*}〈地域産業集積活性化法〉 特定産業集積の活性化に関する臨時措置法

経済の多様化、構造的な変化に対処するため、我が国のものづくりの基盤であり地域経済の担い手である基盤的技術産業が集積する地域や、地域経済を支える「産地」「企業城下町」などの中小企業が集まった「特定中小企業集積」として指定された地域の中小企業が、新たな技術開発や新商品開発・販路開拓等を実施する事業者を支援するための法律です。

2 国民経済計算（SNA）への利用

国民経済計算（SNA）への利用

国での利用

- ・国民経済計算を作成する際の基礎資料

3 白書等への利用

白書における利用

国での利用

- ・ものづくり白書
 - －ソフトウェア産業の現状
 - －デザイン産業の現状

4 産業界等での利用

企業、大学、研究機関、国際機関等での利用

- ・民間等の研究機関におけるサービス産業の経営活動の分析、今後の動向分析の基礎資料
- ・各種サービス業における実態把握、現状分析、国際比較の基礎資料
- ・OECD（経済協力開発機構）へのデータ提供